

ほくよう資産形成応援ファンド ＜愛称 ほくよう未来への翼＞

追加型投信／国内／資産複合

交付運用報告書

第6期(決算日2023年6月12日)

作成対象期間(2022年6月11日～2023年6月12日)

第6期末(2023年6月12日)	
基準価額	10,129円
純資産総額	848百万円
第6期	
騰落率	△ 2.6%
分配金(税込み)合計	0円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」を選択し、該当のファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ほくよう資産形成応援ファンド」は2023年6月12日に第6期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドは、主として、投資対象ファンドへの投資を通じて、国内の複数の資産(債券・株式・REIT)に分散投資し、信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。



ちばぎんアセットマネジメント

東京都墨田区江東橋2丁目13番7号

<照会先>

電話番号：03-5638-1451

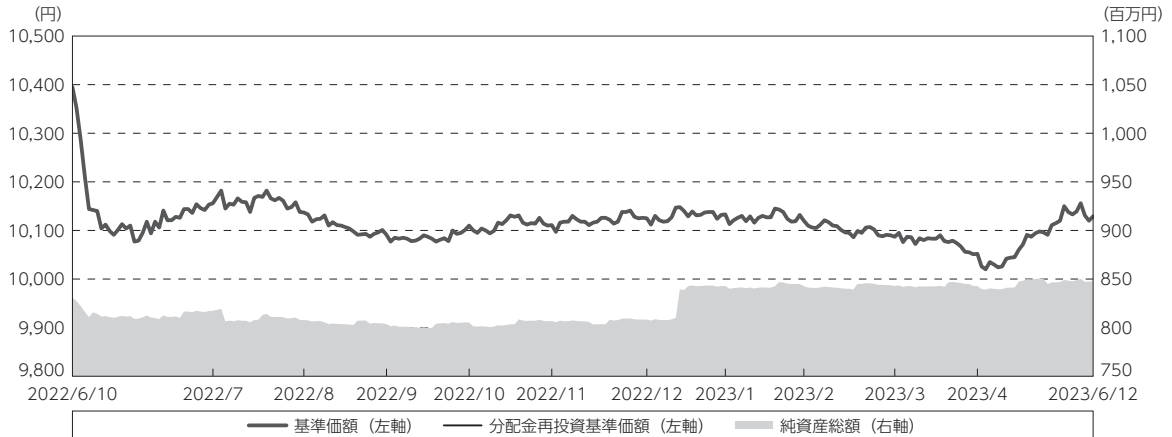
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

ホームページ：http://www.chibagin-am.co.jp/

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年6月11日～2023年6月12日)



期首：10,395円

期末：10,129円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 2.6% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年6月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において10,129円となり、期首比では2.6%(信託報酬控除後)の下落となりました。

なお、期中の分配は見送りました。

当ファンドは、ニッセイアセットマネジメント株式会社が運用する「ダイナミック・コントロール・ジャパン(適格機関投資家専用)」および「ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)」を主要投資対象とし、投資対象ファンドへの投資を通じて、国内の複数の資産(債券・株式・REIT)に分散投資しました。実質的な資産配分は、計量モデルによる市場局面判断等に基づき、有価証券先物取引等を活用して調整を行いました。

(プラス要因)

- ・2022年7月下旬から8月上旬の国内リートの上昇局面で、国内リートの実質組入比率を5～11%程度に維持していたこと
- ・2022年8月中旬の株式市場の上昇局面で、株式の実質組入比率を10～15%程度に維持していたこと

(マイナス要因)

- ・期初から2022年6月中旬までの株式市場の下落局面で、株式の実質組入比率を18～19%程度に維持していたこと
- ・期初から2022年6月中旬までの国内リートの下落局面で、国内リートの実質組入比率を16%程度に維持していたこと

1万口当たりの費用明細

(2022年6月11日～2023年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	87 円	0.857 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(39)	(0.387)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(45)	(0.442)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.005	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	88	0.862	
期中の平均基準価額は、10,112円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

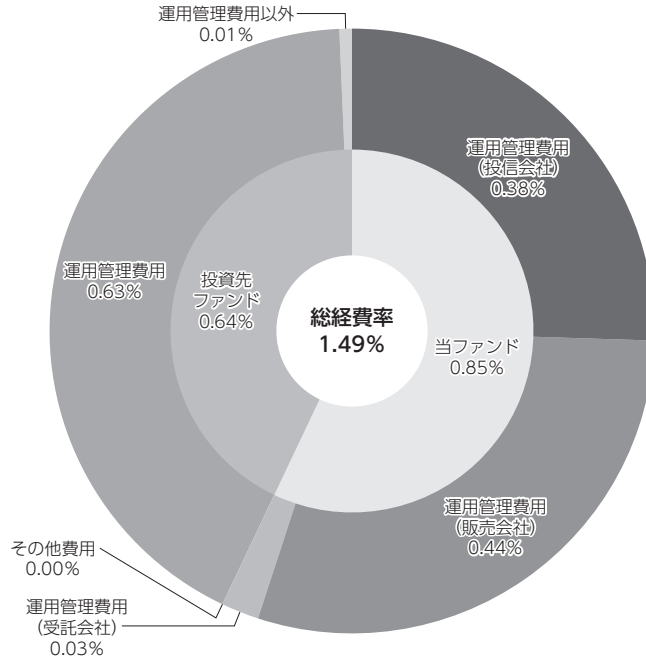
(注4) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.49%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.49
①当ファンドの費用の比率	0.85
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.63
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01

(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注5) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年6月11日～2023年6月12日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2018年6月11日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年6月11日 決算日	2019年6月10日 決算日	2020年6月10日 決算日	2021年6月10日 決算日	2022年6月10日 決算日	2023年6月12日 決算日
基準価額 (円)	9,769	9,494	10,002	10,442	10,395	10,129
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 2.8	5.4	4.4	△ 0.5	△ 2.6
純資産総額 (百万円)	1,862	1,584	1,407	933	830	848

- (注1) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注4) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を特定しておりません。

投資環境

(2022年6月11日～2023年6月12日)

【国内債券】

国内長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。期初から2022年8月上旬にかけては、日銀が金融政策の現状維持を決定したことに加え、海外の景気後退懸念が意識され、低下しました。その後、9月下旬にかけては経済シンポジウム「ジャクソンホール会議」でのパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長のタカ派的な発言や各国中央銀行の利上げ、トラス英政権による大規模減税策と国債増発計画の発表などを受けて、上昇しました。その後、12月中旬にかけては0.25%近辺で推移しましたが、日銀が12月の金融政策決定会合において長期金利の目標レンジを±0.50%程度に拡大したことから国内長期金利は上昇し、2023年3月上旬にかけては0.50%近辺で推移しました。その後、3月下旬にかけては日銀が金融緩和策の維持を決定したことや米国地銀の破綻を発端とした金融システム不安の高まりを受け、低下しました。期末にかけては、欧米の金融システム不安の後退や日銀の金融政策への思惑が交錯するなかで、上昇しました。

【国内株式】

国内株式市場は上昇しました。日経平均株価は期初から2022年6月中旬にかけては、米国のインフレ加速への警戒感や各国中央銀行の利上げなどを受けて25,000円台まで下落しましたが、8月中旬にかけては米国の金融引き締め加速観測がやや後退したことや、参議院選挙で自民党が改選議席の過半数を単独で確保したことなどを好感し、29,000円台まで上昇しました。9月下旬にかけては、「ジャクソンホール会議」でのパウエルFRB議長のタカ派的な発言やグローバルな景気後退への警戒感の高まりから、25,000円台まで下落しました。11月下旬にかけては、英国の減税計画撤回や堅調な内外企業の決算などが好感され、28,000円台まで上昇しました。2023年1月上旬にかけては、欧米の金融引き締めに伴う景気後退への警戒や日銀による金融政策の修正などを受けて、25,000円台まで下落しました。その後、3月上旬にかけては、日銀が金融緩和策の維持を決定したことや円安の進行などを背景に、日経平均株価は28,000円台まで上昇しましたが、3月中旬にかけては、米国地銀の破綻を発端とした金融システム不安の高まりを受けて、一時26,600円台まで下落しました。期末にかけては、欧米の金融システム不安に対する主要国の政府・中央銀行の迅速な対応に加え、日銀の金融緩和策維持の決定や米国の半導体企業の好決算、海外投資家による日本株選好の動きなどを背景に上昇基調となり、32,000円台で期末を迎えました。

【国内リート】

国内リート市場は下落しました。期初から2022年6月中旬にかけては、日銀の金融政策修正への思惑やFRBによる積極的な利上げへの観測が高まったことなどを背景に、下落しました。その後、8月下旬にかけては日銀の金融緩和策の維持決定や世界的な金利低下の動きなどを受けて、上昇しました。10月下旬にかけては、米国での金融引き締めに対する懸念の高まりやJ-REITの公募増資による需給環境の悪化懸念を受けて、下落しました。その後、11月上旬にかけては米国の金融引き締めに対する懸念の後退などから上昇しましたが、2023年3月下旬にかけては日銀による金融政策の修正や国内長期金利の上昇に対する警戒感、欧米の金融システム不安の高まりなどを受けて、下落しました。期末にかけては、欧米の金融システム不安に伴う信用収縮懸念の後退や日銀による金融緩和策維持の決定などを背景に、戻り歩調となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年6月11日～2023年6月12日)

主要投資対象であるニッセイアセットマネジメント株式会社が運用する「ダイナミック・コントロール・ジャパン（適格機関投資家専用）」への投資を高位に保つ運用を行いました。

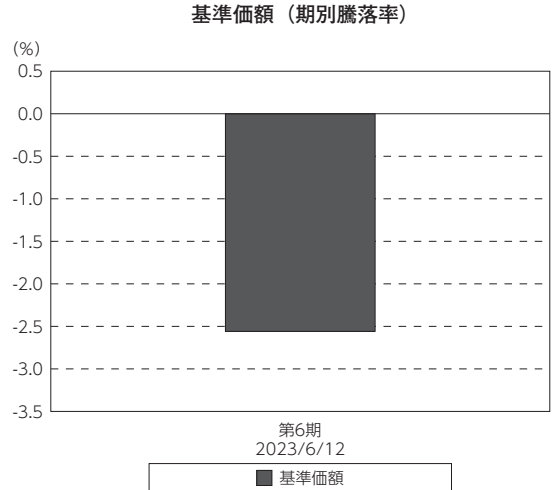
組入ファンド	当期末
ダイナミック・コントロール・ジャパン（適格機関投資家専用）	99.5%
ニッセイマネーマーケットファンド（適格機関投資家限定）	0.0%

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年6月11日～2023年6月12日)

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を特定しておりません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

(2022年6月11日～2023年6月12日)

基準価額水準、市況動向等を勘案し、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第6期
	2022年6月11日～ 2023年6月12日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	420

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

今後もニッセイアセットマネジメント株式会社が運用する「ダイナミック・コントロール・ジャパン（適格機関投資家専用）」および「ニッセイマネーマーケットファンド（適格機関投資家限定）」を主要投資対象とし、投資対象ファンドへの投資を通じて、国内の複数の資産（債券・株式・REIT）に分散投資します。また、各資産への実質的な配分は、計量モデルによる市場局面判断等に基づき、有価証券先物取引等を活用して機動的に変更してまいります。

また引き続き、投資対象ファンドへの合計投資割合は、原則として高位を維持してまいります。

お知らせ

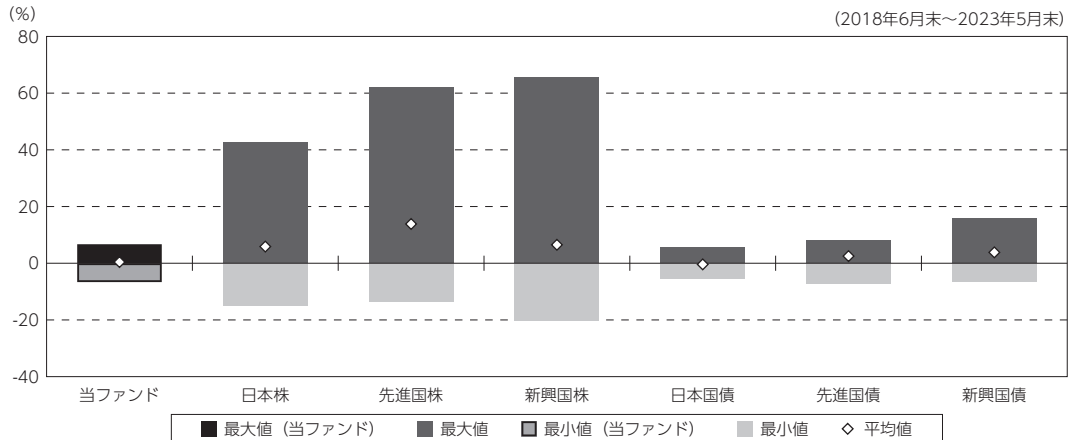
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信/国内/資産複合
信託期間	2017年8月31日から無期限です。
運用方針	信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	投資対象ファンドへの投資を通じて、国内の複数の資産（債券・株式・REIT）に分散投資します。
運用方法	主として、投資対象ファンドへの投資を通じて、国内の複数の資産（債券・株式・REIT）に分散投資し、信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等のうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。 ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかった留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	6.7	42.8	62.2	65.6	5.5	8.3	16.0
最小値	△ 6.7	△ 15.1	△ 13.6	△ 20.4	△ 5.6	△ 7.1	△ 6.6
平均値	0.4	5.9	13.8	6.5	△ 0.4	2.5	3.8

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2018年6月から2023年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2018年8月以降の年間騰落率を用いております。

(注3) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注4) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：Morningstar 日本株式指数

先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）

新興国株：Morningstar 新興国株式指数

日本国債：Morningstar 日本国債指数

先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）

新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数

※詳細は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、すべて利子・配当込みのグロス・リターン指数です。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年6月12日現在)

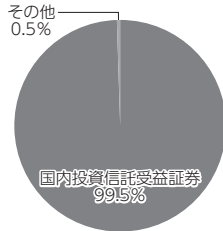
○組入上位ファンド

銘柄名	第6期末
	%
ダイナミック・コントロール・ジャパン(適格機関投資家専用)	99.5
ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)	0.0
組入銘柄数	2銘柄

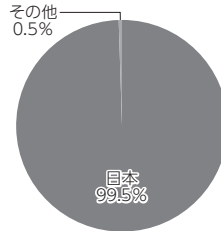
(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

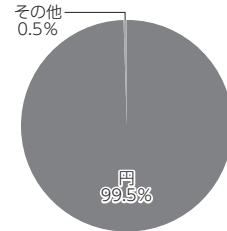
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注3) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

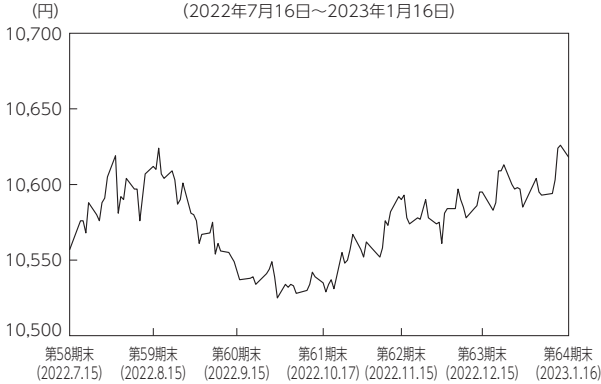
項目	第6期末
	2023年6月12日
純資産総額	848,027,198円
受益権総口数	837,217,690口
1万口当たり基準価額	10,129円

(注) 期中における追加設定元本額は89,981,875円、同解約元本額は52,072,463円です。

組入上位ファンドの概要

ダイナミック・コントロール・ジャパン（適格機関投資家専用）

【基準価額の推移】



(注) グラフの基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものです。

【1万口当たりの費用明細】

(2022年7月16日～2023年1月16日)

項 目	第59期～第64期	
	金 額	比 率
信 託 報 酬	34	0.320
(投 信 会 社)	(32)	(0.306)
(販 売 会 社)	(0)	(0.000)
(受 託 会 社)	(1)	(0.013)
売 買 委 託 手 数 料	4	0.035
(株 式)	(1)	(0.006)
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(2)	(0.020)
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.009)
そ の 他 費 用	1	0.006
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	38	0.360

期中の平均基準価額は10,575円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

【組入上位ファンド】

	第64期末 2023年1月16日
ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	34.0%
ニッセイJPX日経400アクティブマザーファンド	29.8
ニッセイJ-R E I Tマザーファンド	19.1

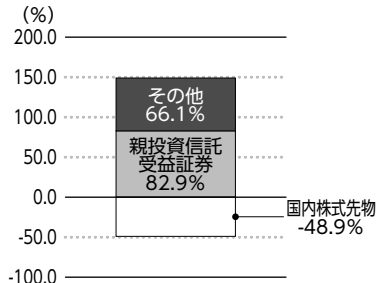
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全ファンドを記載しています。

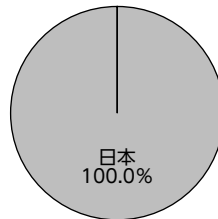
【組入上位銘柄】

銘柄名	通貨	比率
ミニTPX 先物 0503月 売	円	29.9%
TREIT 先物 0503月 売	円	19.0
組入銘柄数	2	

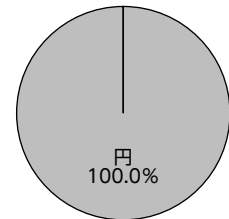
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

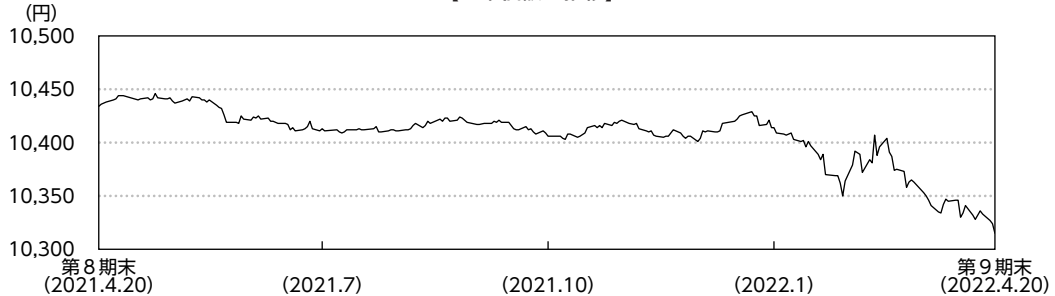


(注) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、2023年1月16日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

直接投資しているのは「ダイナミック・コントロール・ジャパン（適格機関投資家専用）」ですが、その先の投資資産を表示しております。

＜ご参考＞ ニッセイ国内債券アルファマザーファンドの概要

【基準価額の推移】



【上位銘柄】

銘柄名	通貨	比率
長国 先 0406月 売	円	32.2%
第365回 利付国債 (10年)	円	19.0
第366回 利付国債 (10年)	円	12.5
第353回 利付国債 (10年)	円	10.5
第355回 利付国債 (10年)	円	10.4
第356回 利付国債 (10年)	円	6.6
第150回 利付国債 (20年)	円	4.4
第151回 利付国債 (5年)	円	2.9
第360回 利付国債 (10年)	円	2.6
第166回 利付国債 (20年)	円	2.0
組入銘柄数		25

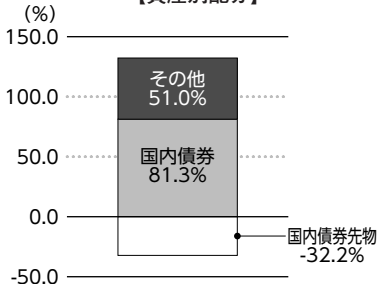
【1万円当たりの費用明細】

2021.4.21~2022.4.20

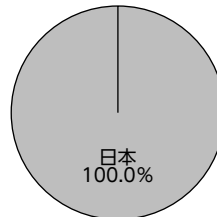
項目	金額
売買委託手数料	2円
(先物・オプション)	(2)
その他費用	0
(その他)	(0)
合計	2

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

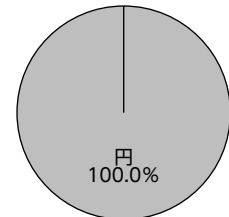
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

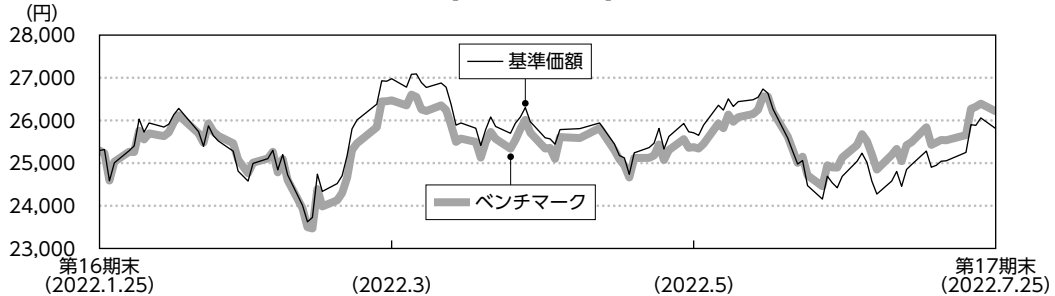


(注1) 基準価額の推移および1万円当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2022年4月20日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

<ご参考> ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンドの概要

【基準価額の推移】



(注) ベンチマークは J P X 日経インデックス400 (配当込み) で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。「J P X 日経インデックス400」は、株式会社 J P X 総研 (以下「J P X 総研」といいます) および株式会社日本経済新聞社 (以下「日経」といいます) によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、J P X 総研および日経は、「J P X 日経インデックス400」自体および「J P X 日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「J P X 日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて J P X 総研、株式会社日本取引所グループおよび日経に帰属しています。J P X 総研および日経は、当商品の運用および取引に関して、一切の責任を負いません。J P X 総研および日経は、「J P X 日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。J P X 総研および日経は、「J P X 日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X 日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

【上位銘柄】

銘柄名	通貨	比率
三菱UFJフィナンシャル・グループ	円	7.1%
トヨタ自動車	円	6.1
東京海上ホールディングス	円	5.6
日立製作所	円	5.1
日本郵船	円	4.4
キーエンス	円	4.3
ソニーグループ	円	3.6
富士通	円	3.3
東京エレクトロン	円	3.2
日産化学	円	3.2
組入銘柄数		44

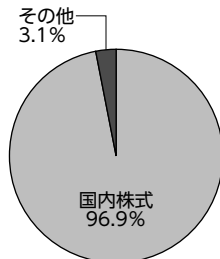
【1万円当たりの費用明細】

2022.1.26~2022.7.25

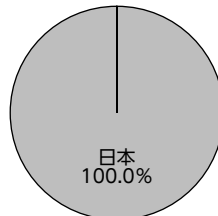
項目	金額
売買委託手数料 (株式)	4円 (4)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	4

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書 (全体版) をご参照ください。

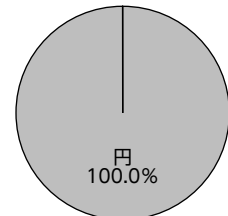
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

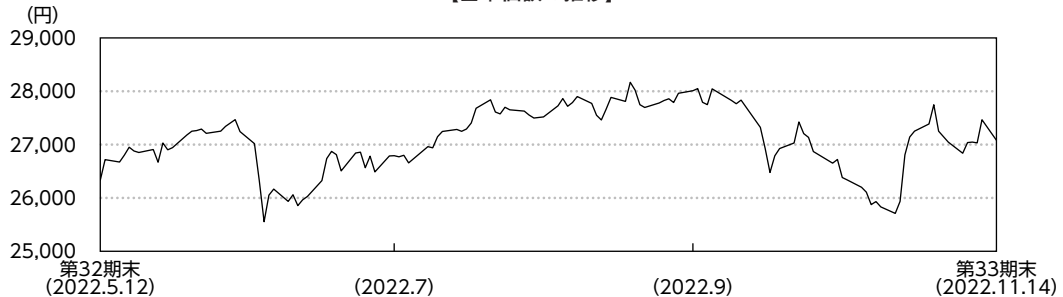


(注1) 基準価額の推移および1万円当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日 (2022年7月25日現在) のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

<ご参考> ニッセイ J-R E I Tマザーファンドの概要

【基準価額の推移】



【上位銘柄】

銘柄名	通貨	比率
日本ビルファンド投資法人	円	5.6%
大和証券リビング投資法人	円	5.0
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	円	5.0
ラサールロジポート投資法人	円	4.6
イオンリート投資法人	円	4.5
大和ハウスリート投資法人	円	4.4
ジャパンリアルエステイト投資法人	円	4.3
GLP投資法人	円	4.0
ケネディクス商業リート投資法人	円	3.9
日本都市ファンド投資法人	円	3.8
組入銘柄数		52

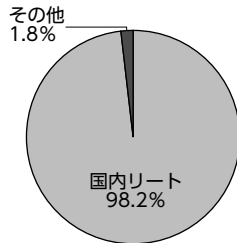
【1万円当たりの費用明細】

2022.5.13~2022.11.14

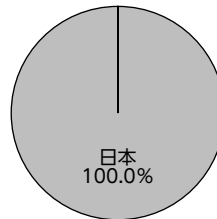
項目	金額
売買委託手数料 (投資信託証券)	12円 (12)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	12

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

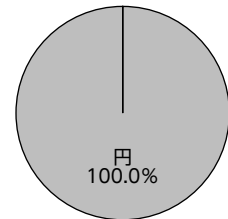
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

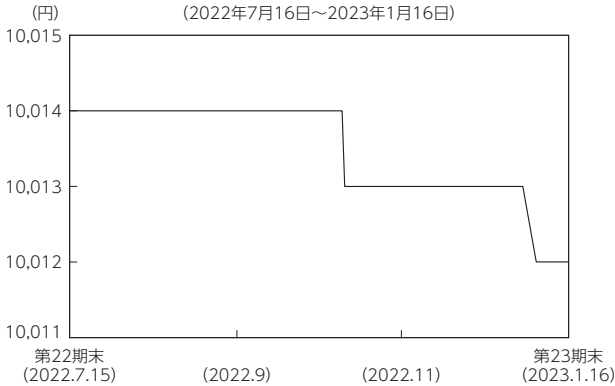


(注1) 基準価額の推移および1万円当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2022年11月14日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイマネーマーケットファンド（適格機関投資家限定）

【基準価額の推移】



(注) グラフの基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものです。

【1万口当たりの費用明細】

(2022年7月16日～2023年1月16日)

項 目	第23期	
	金 額	比 率
	円	%
そ の 他 費 用	0	0.001
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	0	0.001

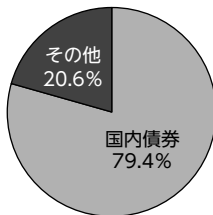
期中の平均基準価額は10,013円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

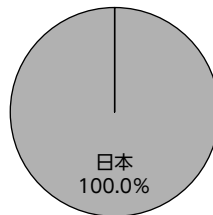
【上位銘柄】

銘柄名	通貨	比率
第374回 大阪府公募公債（10年）	円	19.9%
平成24年度第2回 新潟県公募公債	円	19.8
第193回 神奈川県公募公債	円	19.8
第115回 共同発行市場公募地方債	円	19.8
組入銘柄数	4	

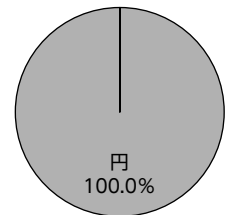
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2022年10月17日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

※上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- **日本株**
Morningstar 日本株式指数は、Morningstar,Incが発表している配当込み株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- **先進国株**
Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar,Incが発表している配当込み株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- **新興国株**
Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar,Incが発表している配当込み株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- **日本国債**
Morningstar 日本国債指数は、Morningstar,Incが発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- **先進国債**
Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar,Incが発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- **新興国債**
Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar,Incが発表している債券指数で、新興国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、すべて利子・配当込みのグロス・リターン指数です。

<重要事項>

当ファンドは、Morningstar,Inc.、またはイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含む Morningstar,Inc.の関連会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または当ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動する Morningstar のインデックス（以下「Morningstar インデックス」と言います）の能力について、当ファンドの受益者または公衆に対し、明示または黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、ちばぎんアセットマネジメント株式会社（以下、「委託会社」と言います）と Morningstar グループとの唯一の関係は、Morningstar のサービスマークおよびサービス名並びに特定の Morningstar インデックスの使用の許諾であり、Morningstar インデックスは、Morningstar グループが委託会社または当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstar グループは、Morningstar インデックスの判断、構成または算定を行うにあたり、委託会社または当ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstar グループは、当ファンドの基準価額および設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与していません。Morningstar グループは、当ファンドの運営管理、マーケティングまたは売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstar グループは、Morningstar インデックスまたはそれに含まれるデータの正確性および／または完全性を保証せず、また、Morningstar グループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstar グループは、委託会社、当ファンドの受益者もしくはユーザー、またはその他の人もしくは法人が、Morningstar インデックスまたはそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstar グループは、Morningstar インデックスまたはそれに含まれるデータについて明示または黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的または使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstar グループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。